

景気は、前期よりやや悪化。先行きも慎重な見方が続く

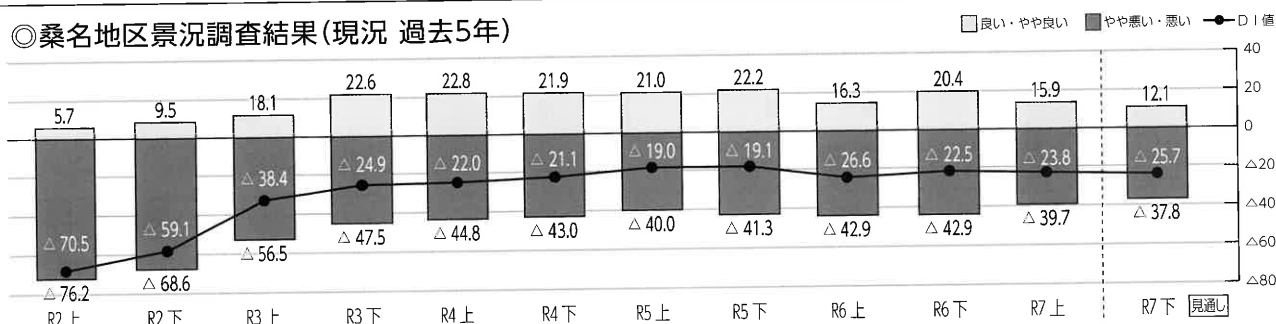
当所では、毎年2回、会員事業所(金融保険業を除く。)を対象に景況調査を実施しています。このほど令和7年上期景況調査の概要結果をまとめましたので報告いたします。

調査の概要

調査期間 6月18日～7月11日
対象事業所数 1,696社
回答事業所数 497社(回答率29.30%)
調査方法 郵送によるアンケート方式

※DI値とは「良い・やや良い(増加)」-「やや悪い・悪い(減少)」の差を言います

◎桑名地区景況調査結果(現況 過去5年)



景気の現状と今後の見通し

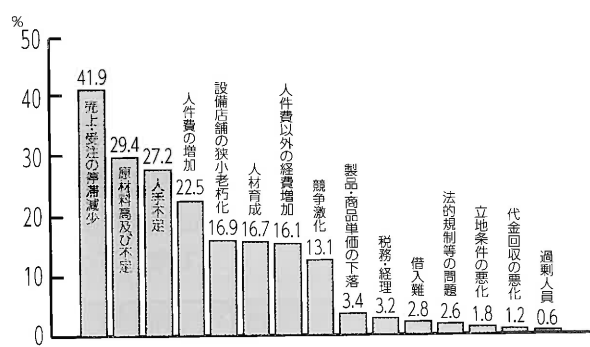
今回の調査では景気の現状について、「良い・やや良い」との回答が15.9%、「やや悪い・悪い」が39.7%で現状判断DI値は▲23.8となった。前期調査(▲22.5)と比べると1.3ポイントの悪化となり、引き続き低水準にとどまる結果となった。

前期調査時の今後の景況見通しDI値は▲26.5であったため、見通しより2.7ポイントの改善となった。売上状況DI

値▲21.0%(前期▲17.1%)、利益状況DI値▲26.6%(前期▲26.3%)であり、売上状況は悪化、利益状況は横ばいになり、やや厳しい状況となった。

今後の見通しについては「良い・やや良い」との回答が12.1%、「やや悪い・悪い」が37.8%で、景気の見通しDI値は▲25.7となった。現状のDI値▲23.8と比較し1.9ポイントの悪化となり、不安感が窺える見通しとなっている。

◎経営上困っている問題



◎経営上困っている問題(業種別)

	第1位	第2位	第3位
製造業	売上・受注の停滞減少 53.1%(51.0%)	原材料高及び不足 28.9%(37.1%)	設備店舗の狭小老朽化 25.0%(29.4%)
建設業	原材料高及び不足 37.3%(30.7%)	人手不足 ※35.3%(50.5%) 売上・受注の停滞減少 ※35.3%(35.8%)	人材育成 22.5%(13.7%)
卸売業	売上・受注の停滞減少 45.5%(51.2%)	原材料高及び不足 24.2%(26.8%)	人手不足 ※21.2%(24.4%) 人件費以外の経費増加 ※21.2%(12.2%)
小売業	売上・受注の停滞減少 54.9%(49.3%)	原材料高及び不足 31.0%(30.7%)	設備店舗の狭小老朽化 ※23.9%(21.3%) 人件費の増加 ※23.9%(25.3%)
飲食業	原材料高及び不足 58.3%(55.6%)	人手不足 45.8%(51.9%)	人件費の増加 33.3%(33.3%)
サービス業	売上・受注の停滞減少 33.3%(29.4%)	人件費の増加 25.5%(22.0%)	人手不足 21.6%(29.4%)
交通運輸業	人手不足 66.7%(55.6%)	原材料高及び不足 33.3%(22.2%)	※1 4項目あるため 下記参照

※1 売上・受注の停滞減少 ※25.0%(22.2%) 人件費の増加 ※25.0%(27.8%)
人材育成 ※25.0%(22.2%) 法的規制等の問題 ※25.0%(27.8%)

経営上困っている問題(3項目選択)

経営上困っている問題については、第1位は「売上・受注の停滞減少」の回答が41.9%(前期39.1%)、第2位は「原材料高及び不足」29.4%(前期31.4%)、第3位に「人手不足」27.2%(前期30.6%)と続き、3位までの順位は前期と同様であった。

業種別に「売上・受注の停滞減少」を見ると、製造業・卸売業・小売業が前期に引き続き第1位となり、加えてサービス業でも第1位となった。「原材料高及び不足」については、建設業・飲食業で第1位となり、昨今の建築資材価格や食料品原材料高騰による経営困難の状況がうかがえる結果となった。「人手不足」については、交通運輸業で第1位となった。

特に製造業では、依然として「売上・受注の停滞減少」「原材料高及び不足」の回答が多く、米トランプ政権の関税政策の不透明感も続く中、先行きは悪化を見込む結果となった。建設業では「人手不足」の回答が前期より減少し、「人材育成」の回答が増加しているが、人材の定着や、育成体制への取組みが課題と考えられる。なお、建築資材の高騰が継続する中ではあるが、今後の見通しは改善するとの結果になった。

また、一部の業種では、販売条件の改善は進んでいるが、売上や利益の改善には直結しておらず、先行きには慎重な見方が続いているものと思われる。